

3-4 .関西が果たすべき役割とは？ ～企業はどのように考えているのか？①～

(アンケート調査結果より)

調査対象：(公社)関西経済連合会法人会員ならびに東京都23区内に立地する東証一部上場企業
 調査期間：平成24年11月9日(金)～平成24年11月22日(木)
 調査方法：調査票を郵送により配付・回収
 回収率：18.1%

◆首都中枢機能停止の影響は甚大

- 首都中枢機能停止による影響について、半数以上の企業団体が「非常に大きい」、「やや大きい」としている影響は以下の通り：

- 1位：交通・物流中枢機能停止 2位：ライフラインの停止
- 3位：情報中枢機能の停止 4位：金融中枢機能の停止
- 5位：支援拠点機能の停止 6位：政治・行政中枢機能の停止

◆企業は首都中枢機能停止を想定したバックアップを既に検討

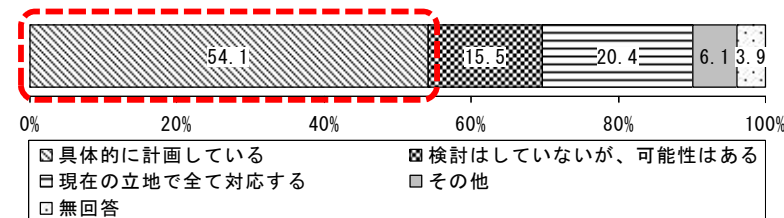
- 回答企業団体の54%が首都中枢機能停止時のバックアップを具体的に計画しており、そのうち74%が関西を候補地としている。
- 候補地選定理由として、自社拠点がある：90%、同時被災のリスクが小さい：58%が上位、機能としては責任権限の移譲・移転、本社・企画・データセンター、事務・営業などが上位。

◆首都中枢機能停止の影響を全国に波及させてはならない

- 金融機関では、全銀システム、日銀ネットが停止すれば、日本全体で資金循環が停止するため、首都が被災してもシステム停止は避けなければならない(金融・A行)。
- 道路や電力等インフラ企業を顧客とする民間企業が業務を停止すれば、国民の日常生活に加え、復旧・復興に影響が及ぶ(製造業・B社)
- 全国に顧客があり、首都圏の被災によって全国に影響を波及させるわけにはいかない(保険会社・C社)

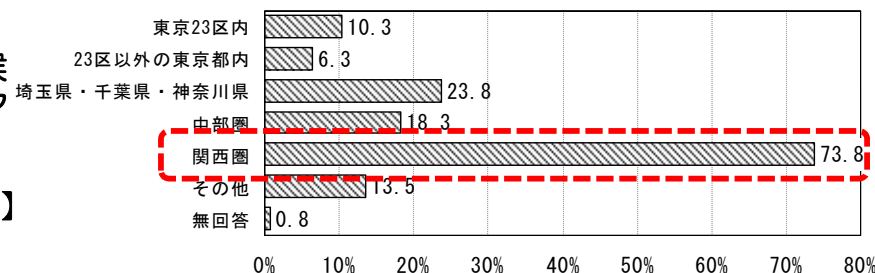
【企業におけるバックアップ(一時的な機能移転)の検討状況(問9)

<N=181>



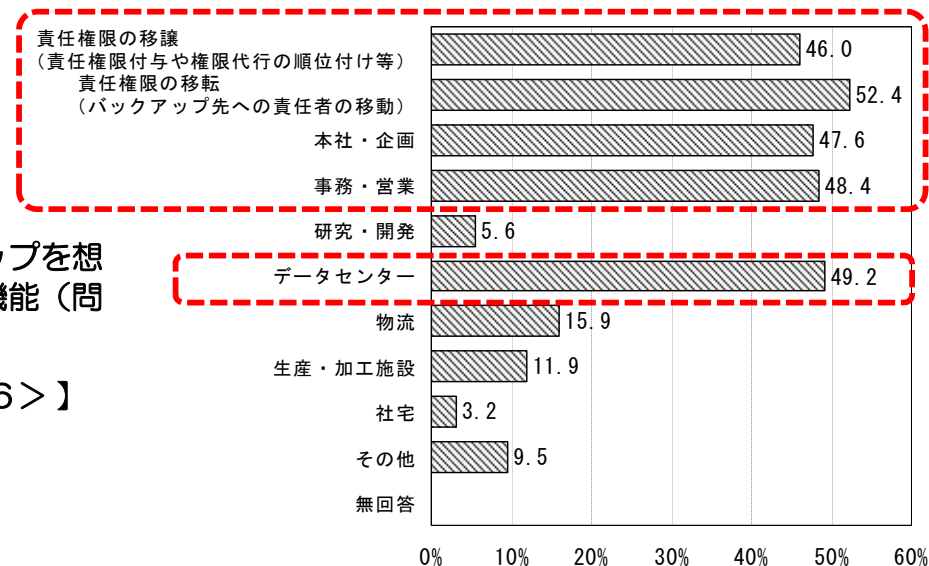
【バックアップ候補地・検討エリア(問10-①)

<N=126>



【バックアップを想定している機能(問10-③)

<N=126>



(注釈)N:当該設問に回答した企業数

3-4. 関西が果たすべき役割とは？

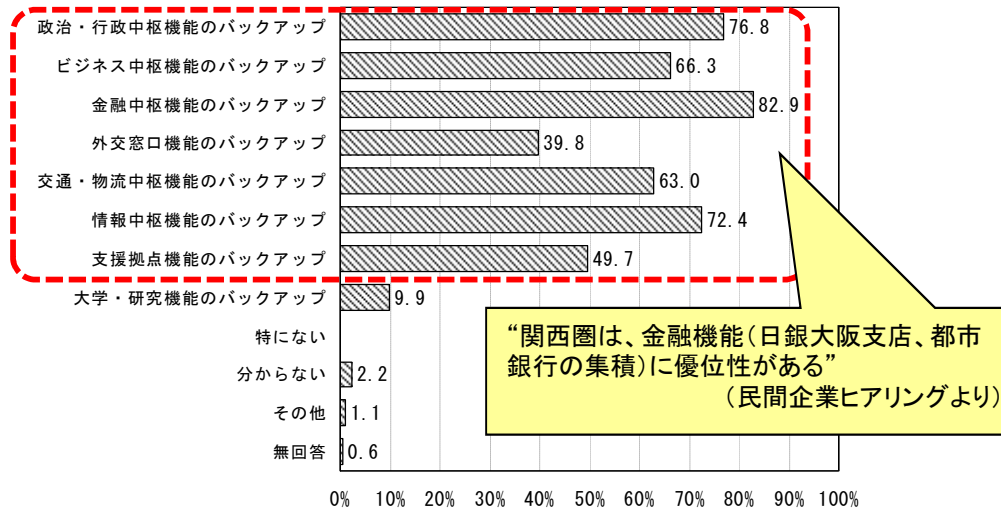
～企業はどのように考えているのか？②～

(アンケート調査結果より)

- 関西が果たすべき役割として、**金融中枢機能、政治・行政中枢機能、情報中枢機能、ビジネス中枢機能、交通・物流中枢機能**などが上位。
- 関西の課題としては、**政治・行政機能の脆弱性、首都圏とのアクセス性、国内外に対する情報収集・発信力**が上位。

- 関西の具体的課題として、同様の点に加え、電力供給余力や設備・人材・予算などが指摘されている。
- 関西圏に支援を期待することとしては、**首都中枢機能の代替性確保と事業継続、人的・物的支援体制、経済機能の全面的バックアップに資する各種機能の充実・確保、リーダーシップ・コントロールタワーとしての役割、バックアップオフィス機能。**

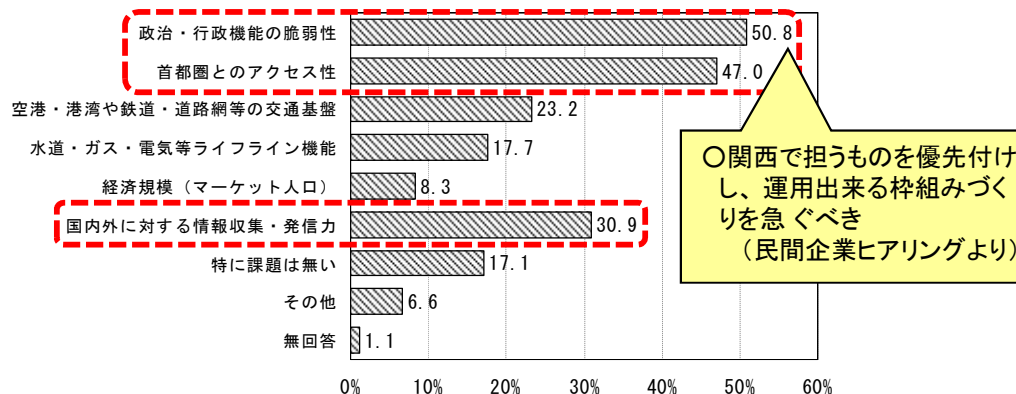
【首都機能停止時に関西圏が果たすべき役割 (問13) <N=181>】



【バックアップ先に関西圏を選択する場合の具体的な課題 (問15) <N=66>】 <主な意見>

- 関西圏には政治・行政機能が無い。また、国によるバックアップ先として具体的に関西圏が位置付けられているわけでもない。
- 首都圏とのアクセス性を考えた場合に鉄道・道路のアクセス代替性が十分とは言えない。
- 政治・行政・外交・ビジネス・情報発信機能が首都圏に集中している(関西圏には同様の機能が無い)。
- 軟弱な地盤、原子力発電所の停止により電力供給余力に不安がある。
- 東京本社と比較すれば、設備・人材・予算が圧倒的に不足している。一方で関西圏にバックアップ体制を構築するとすれば、マーケット優位性が乏しく、経営上のリスクになりかねない。

【バックアップ先に関西圏を選択する場合の課題 (問14) <N=181>】



【首都中枢機能が全面停止した場合に関西圏に支援を期待すること (問16) <N=49>】 <主な意見>

- 首都中枢機能の代替性の確保と事業継続。
- 首都圏の復旧に向けた人的・物的支援体制の構築と復旧・復興に向けたリーダーシップ。
- 被災地と首都圏に対する支援、並びに他地域への情報発信等各種機能のコントロールタワーとしての役割。
- 経済機能の全面的なバックアップを可能とするための情報発信機能、金融中枢機能、及びインフラの充実・確保。
- バックアップオフィス機能の確保。

(注釈)N: 当該設問に回答した企業数